日本教育新聞社2015年9月28日
（第３種郵便物認可）

考える市民を育てる

《７》

問題の構造、自分との関係を省察

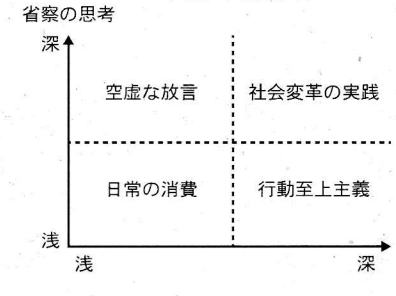
川中 大輔　シチズンシップ共育企画代表

①

パウロ・フレイレは、言葉には省察と行動の二つの次元があるとした。そして、省察なき行動は行動至上主義的であり、行動なき省察は空虚な放言であると批判し、省察と行動が統合された「実践」の必要性を指摘した。フレイレに倣って、市民の思考を「省察の思考」と「行動の思考」の2軸で示すと、図1のようになる。

シチズンシップ教育における「省察」では、今、私たちの社会で何が起こっていて、それはどのような構造の下で生み出された問題であり、その中で問題と私はどのように結び付いていて、どのように関係しているのか、現実状況を捉え直すことになる。

【図1】市民の思考



作成：川中大輔（2015年）、参考文献：パウロ・フレイレ『被抑圧者の教育学』（亜紀書房、1979年）

この省察に当たって「学生は問題意識がない」という声が課題としてよく聞かれる。しかし、全ての学生は常に既に問題意識の種を持っており、われわれがそれに気付いていないだけだと私は考えている。実際、学校内外で中・高生に「私」が暮らしの中で嫌だと感じていることや困っていること、つい気になってしまうことは何かと問い、耳を傾ければ、必ず何かしらの答えが返ってくる。

私的なことのように一見思われるものも、その構造に関心を向ければ、公的なことにつながることが少なくない。そのように一人一人にとって当事者性が高いテーマを大切にして省察を促せば、学生は深く考えることをいとわない。

こうした真摯（しんし）な思考への誘いは対話を通じて行われる。対話の最初には、学生が関心を示し得る情報を教員が提起し、その受け止め方を糸口に、各自のテーマを掘り起こすこともあり得るだろう。

2015.10.5 日本教育新聞

日本教育新聞社2015年10月5日

高校・特別支援学校

（第３種郵便物認可）

考える市民を育てる

《8》

具体的行動につながる解決策探る

川中 大輔
シチズンシップ共育企画代表

②

自らが関心を持つ社会問題の構造や争点を捉え、その解決のための提案や考えをまとめたとしても、それが行動に移されなければ、社会は変わっていかない。

故に、社会変革を目指すシチズンシップ教育では、深い省察だけではなく「行動の思考」が求められる。提案から実行計画へと具体性を高め、その過程に「わたし」の関与を構想していくこととなる。

ここで注意すべきことは、省察の思考と行動の思考は相互に影響し合いながら、並行して進められるということである。

既にさまざまな対策が講じられているにもかかわらず、今なお問題となっているのは、既存の方法では不十分であることの証左であり、「ありきたり」の行動を「ありきたり」なやり方で取り組んでも解決にはつながらない。そこで、創造性のある行動を生み出さなければならない。

そのため、アイデア創造を助ける思考法を学習する機会を設け、学生の柔軟な発想を刺激することとなるが、最初の段階で留意したいのは実現可能性を考えないことである。

限られた資源認識や実践経験から学生が実現不能と判断しても、地域の社会資源へと仲介したり、アイデアを一部改変したりすることで、その可能性が高くなることは少なくない。この調整こそ、教員の重要な役割の一つに他ならない。

また、問題解決の実践が学生のエンパワメントの機会にもなるよう、一人一人のタレントや「強み」が生かされるアイデアとなるよう、それぞれの得意なことや好きなことからも発想することを問い掛けたい。

2015.10.12 日本教育新聞

日本教育新聞社2015年10月12日
高校・特別支援学校
（第３種郵便物認可）

考える市民を育てる

《９》

多様な人と交わり思考深める

川中 大輔 シチズンシップ共育企画代表 ③

「省察の思考」と「行動の思考」を統合する社会変革の実践者が育つためには、それぞれの思考の深度を上げる「人間交際経験の多様化」が求められる。

省察の思考の深化とは、私の視点のみならず、社会的に排除されてしまっている人々の視点も含めて現実状況を省察し、全体最適を踏まえた判断ができるようになることである。

そのためには、多様な他者と出会い、その声に耳を傾ける機会が求められる。行動の思考の深化には、実際に社会問題の解決に当たっているアクティブな市民と交わり、協働と対話の機会が求められる。

学生が人間交際経験の世界を拡張していくに当たっては、地域団体やNPOが教育活動のパートナーとなってくる。筆者が取り組む高校生対象長期実践型ボランティア学習プログラムでも、その過程で参加高校生は自らの問題意識に関連するNPOにフィールドワークの協力を求めている。

専門性の異なりが協働の理由だが、それ故に異質性が相互に感じられ、困難さも伴う。価値観や物事の進め方の違いを認め、言動の背景に関心を持ちつつ、柔軟な姿勢ですり合わせていく努力が双方に必要となる。特に、プログラム開発から協働で取り組む場合、学生との関わり方の基本指針の一致を探り、教育観や学習観の足並みをそろえることが肝要であろう。

この体験を通じて、その場に居合わせる大人もまた、多様性の認識を豊かにし、寛容の価値を確かなものとして、自己を変容させ、市民の思考に深みをもたらすこととなる。